

# 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	<b>10,410,839</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>2,794,812</b>
現金及び預金	6,058,581	支払手形	340,475
受取手形	276,929	電子記録債務	634,694
電子記録債権	447,947	買掛金	503,876
売掛金	2,334,166	一年以内返済予定長期借入金	547,665
商品及び製品	454,759	リース債務	19,001
仕掛品	375,330	未払金	308,742
原材料及び貯蔵品	310,690	未払費用	66,952
未収入金	90,425	未払法人税等	52,777
繰延税金資産	13,864	未払消費税等	2,682
その他	51,243	前受金	4,776
貸倒引当金	△3,100	預り金	29,377
		設備関係支払手形	75,539
		設備関係電子記録債務	195,806
		その他	12,444
<b>II 固定資産</b>	<b>6,889,951</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>4,922,453</b>
<b>1.有形固定資産</b>	<b>4,988,492</b>	長期借入金	3,922,235
建物	1,492,131	リース債務	36,830
構築物	33,500	繰延税金負債	174,306
機械及び装置	1,108,826	退職給付引当金	687,373
車両運搬具	1,998	役員退職慰労引当金	97,895
工具、器具及び備品	118,849	資産除去債務	3,811
土地	1,679,923		
リース資産	45,323	<b>負債の部合計</b>	<b>7,717,265</b>
建設仮勘定	507,938	<b>(純資産の部)</b>	
		<b>I 株主資本</b>	<b>9,150,189</b>
<b>2.無形固定資産</b>	<b>10,757</b>	<b>1.資本金</b>	<b>4,791,796</b>
ソフトウェア	78	<b>2.資本剰余金</b>	<b>2,995,928</b>
リース資産	10,508	資本準備金	1,197,949
その他	171	その他資本剰余金	1,797,979
<b>3.投資その他の資産</b>	<b>1,890,701</b>	<b>3.利益剰余金</b>	<b>1,779,943</b>
投資有価証券	1,289,162	その他利益剰余金	1,779,943
関係会社株式	392,298	別途積立金	500,000
長期貸付金	2,907	繰越利益剰余金	1,279,943
生命保険掛金	143,488	<b>4.自己株式</b>	<b>△417,478</b>
その他	62,944	<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>433,335</b>
貸倒引当金	△100	その他有価証券評価差額金	433,335
		<b>純資産の部合計</b>	<b>9,583,525</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>17,300,790</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>17,300,790</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成28年1月1日  
至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,215,192
売 上 原 価		6,298,329
売 上 総 利 益		1,916,862
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,726,467
営 業 利 益		190,395
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	83,304	
そ の 他	52,153	135,458
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,696	
為 替 差 損	86,424	
そ の 他	39,509	159,630
経 常 利 益		166,223
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	48,110	48,110
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	21,065	21,065
税 引 前 当 期 純 利 益		193,267
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		54,603
法 人 税 等 調 整 額		△16,319
当 期 純 利 益		154,984

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年1月1日  
至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	
平成28年1月1日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	—	—	—	—
平成28年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成28年1月1日残高	500,000	1,186,294	1,686,294	△417,013	9,057,006
当期中の変動額					
剰余金の配当		△61,335	△61,335		△61,335
当期純利益		154,984	154,984		154,984
自己株式の取得				△464	△464
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	93,648	93,648	△464	93,183
平成28年12月31日残高	500,000	1,279,943	1,779,943	△417,478	9,150,189

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成28年1月1日残高	399,297	399,297	9,456,303
当期中の変動額			
剰余金の配当			△61,335
当期純利益			154,984
自己株式の取得			△464
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	34,038	34,038	34,038
当期中の変動額合計	34,038	34,038	127,222
平成28年12月31日残高	433,335	433,335	9,583,525

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・商品・仕掛品・原材料  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年～50年
機	械 及 び 装 置	8年～10年
  - (2) 無形固定資産 定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

## (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

## 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

## 9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ8,167千円増加しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権		136,786 千円
短期金銭債務		92,228
2. 有形固定資産の減価償却累計額		15,112,182 千円
3. 担保提供資産およびそれに対応する債務		
(1) 担保提供資産		
建物		682,500 千円
構築物		16,565
機械及び装置		251,804
工具、器具及び備品		1,383
土地		1,583,494
計		2,535,749
(2) 上記資産に対応する債務		
一年以内返済予定		
長期借入金		471,265 千円
長期借入金		3,485,635
計		3,956,900
4. 保証債務		
当社は、富士加工株式会社の金融機関からの借入金300,000千円に対して保証を行っております。また、エフシー ベトナム コーポレーションの金融機関からの借入金174,252千円に対して保証を行っております。		
5. 事業年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。		
受取手形		8,753 千円
電子記録債権		6,596
支払手形		217,935
電子記録債務		853
設備関係支払手形		58,889

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引高		1,456,425 千円
営業取引以外の取引高		85,313

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,560,968	3,015	—	2,563,983

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	210,208 千円
役員退職慰労引当金	29,936
投資有価証券評価損	24,028
たな卸資産評価損	16,511
関係会社株式評価損	8,850
未払事業税	7,553
その他	12,984
繰延税金資産小計	310,072
評価性引当額	△293,753
繰延税金資産合計	16,319

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△176,761 千円
繰延税金負債合計	△176,761
繰延税金負債の純額	△160,441

(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に計上しております。

流動資産—繰延税金資産	13,864 千円
固定負債—繰延税金負債	174,306

## 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したこととともない、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これとともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.21%から、平成29年1月1日に開始する事業年度から平成30年1月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は9,421千円減少し、その他有価証券評価差額金が9,421千円増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	富士加工株式会社	所有 直接 100.0	当社製品の加工 役員の兼任	家賃の受取(注1)	27,168	その他流動負債	2,445
				債務保証(注2)	300,000	—	—
子会社	エフシーベトナムコーポレーション	所有 直接 100.0	当社製品の加工および販売 役員の兼任	債務保証(注3)	174,252	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

1. 家賃の決定については、物件管理にかかる原価等を勘案し合理的に決定しております。
2. 富士加工株式会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。
3. エフシーベトナムコーポレーションの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 625円11銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 10円11銭  |



## 重要な後発事象に関する注記

### (株式併合)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、平成29年3月29日開催予定の第67回定時株主総会に株式併合にかかる議案を付議することを決議いたしました。

#### (1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、平成29年2月13日開催の当社取締役会において、会社法第195条第1項にもとづき、平成29年7月1日をもって、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。(第67回定時株主総会において、株式併合にかかる議案が原稿どおり承認可決されることを条件としております。)

これにあたり、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

#### (2) 株式併合の内容

##### ① 併合する株式の種類

普通株式

##### ② 併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

##### ③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	17,894,877株
株式併合により減少する株式数	16,105,390株
併合後の発行済株式総数	1,789,487株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合にもとづき算出した理論値です。

#### (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	6,251円12銭
1株当たり当期純利益	101円08銭